



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,722	0.1	529	78.2	324	14.7	224	18.5
24年3月期	34,699	△16.6	297	△88.5	282	△88.6	189	△89.0

(注) 包括利益 25年3月期 701百万円 (323.1%) 24年3月期 165百万円 (△88.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.39	—	1.9	0.8	1.5
24年3月期	3.71	—	1.7	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △45百万円 24年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,909	12,730	28.0	230.03
24年3月期	42,614	12,291	26.6	222.38

(参考) 自己資本 25年3月期 11,732百万円 24年3月期 11,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,207	△914	△1,449	4,064
24年3月期	1,366	△1,954	△1,728	3,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	134.8	2.2
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	113.9	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		63.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.3	250	26.6	200	1.3	100	△59.2	1.96
通期	37,000	6.6	800	51.0	700	116.0	400	78.6	7.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	51,947,031株	24年3月期	51,947,031株
25年3月期	942,991株	24年3月期	939,886株
25年3月期	51,005,446株	24年3月期	51,008,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,885	△10.9	△401	—	△99	—	△627	—
24年3月期	18,948	△25.4	△125	—	△43	—	△574	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△12.18	—
24年3月期	△11.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	30,507		10,602		34.8	205.86
24年3月期	31,953		11,393		35.7	221.20

(参考) 自己資本 25年3月期 10,602百万円 24年3月期 11,393百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	△0.4	0	—	100	—	50	—	0.97
通期	21,000	24.4	150	—	350	—	200	—	3.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成25年8月下旬に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社が対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等が景気を下支えたものの、歴史的な円高水準の定着、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速等の影響を受けて、第3四半期連結累計期間（4～12月）までは厳しい状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代後に為替相場が円安基調に転じて輸出環境が改善したことなどから、第4四半期連結会計期間（1～3月）に入ると、景気に回復の兆しが表れてきました。

このような状況下、当社グループの業績は、関連業界の不振の影響からフラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）関連製品と半導体関連製品の受注が低調に推移する中で、機能紙事業における新製品の投入効果に加え、トナーでは中国の設備増強効果が表れ拡販に寄与するとともに昨年末からの円安基調で輸出が増加したことなどから、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ23百万円増収の34,722百万円（0.1%増）となりました。

利益面につきましては、期初計画時点よりFPD関連製品の不振を見込んだ柔軟な生産体制を敷くとともに、当連結会計年度を通じて販売低迷の影響を最小限にとどめるよう鋭意コスト削減を推進するなど収益体質を強化したことが奏功し、売上高が極端に低迷した第2四半期会計期間（7～9月）及び第3四半期会計期間（10～12月）においても営業損益では利益を確保、売上高の回復に円安効果が加わった第4四半期連結会計期間（1～3月）に入ると、経常損益についても利益を計上することになりました。この結果、当連結会計年度における営業利益は、前期に比べ232百万円増益の529百万円（78.2%増）となり、経常利益は前期に比べ41百万円増益の324百万円（14.7%増）となりました。また、当期純利益は、前期に比べ34百万円増益の224百万円（18.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

ブラズマテレビ向けを中心にFPD関連製品の受注が低迷しました。また、夏場以降は半導体関連製品の需給調整が本格化し低調な受注に推移しました。トナーについては、年度後半から中国の設備増強効果が表れて拡販に寄与するとともに、昨年末からの円安基調で輸出環境が改善したことなどから比較的堅調に推移しました。この結果、売上高は21,192百万円（前期比1.3%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、FPD関連製品及び半導体関連製品の受注減をトナー販売が補う中で鋭意コスト削減に努め、これに年度末にかけての円安効果が加わった結果、セグメント（営業）利益は90百万円（前期比40.7%増）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙の減少が続く中で機能紙分野の製品が大きく成長したことなどから、売上高は13,452百万円（前期比2.2%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、機能紙の成長に加えて、収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は405百万円（前期比150.4%増）となりました。

③その他の事業

売上高は77百万円（前期比3.6%減）となり、11百万円のセグメント（営業）利益（前期比57.3%減）となりました。

（参考）セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	21,460	21,192	△1.3	64	90	40.7
製紙・塗工紙関連事業	13,158	13,452	2.2	161	405	150.4
その他の事業	80	77	△3.6	26	11	△57.3
計	34,699	34,722	0.1	252	507	100.8
調整額	—	—	—	44	22	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	34,699	34,722	0.1	297	529	78.2

（注）セグメント利益は営業利益に相当します。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安基調の定着や経済対策の効果などを背景に、国内景気の回復が期待されますが、欧州の債務危機や中国を始めとする新興国経済の減速といった懸念材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社グループは、2012年度を初年度に創業100周年にあたる2014年度（平成27年3月期）を最終年度とする第5次中期経営計画を推進しております。第5次中期経営計画につきましては、「3.経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」をご参照下さい。

なお、第5次中期経営計画の中間年度となる次期の業績予想につきましては、連結売上高37,000百万円（前期比6.6%増）、営業利益800百万円（前期比51.0%増）、経常利益700百万円（前期比116.0%増）、当期純利益400百万円（前期比78.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は41,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円の減少となりました。流動資産は20,329百万円で、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は21,580百万円で、前連結会計年度末に比べ766百万円の減少となり、その主な要因は、償却による有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は29,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円の減少となりました。このうち流動負債は16,937百万円で、前連結会計年度末に比べ2,562百万円の減少となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は12,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は17,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、4,064百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が361百万円減少したことや利息の支払額が302百万円あったものの、減価償却費2,039百万円の計上に加え、たな卸資産が394百万円減少したことなどから2,207百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ841百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が759百万円あったことなどから、914百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,039百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が4,233百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が9,387百万円あったことから1,449百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ279百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	16.2	20.5	24.3	26.6	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	20.7	25.4	21.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.7	3.8	13.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.2	11.7	3.7	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、上記配当の基本方針に基づき、前期と同様に1株当たり5円とさせていただく予定です。

次期の配当（予想）につきましては、中期経営計画の2年目の事業見通し等を踏まえる中で、当期と同様に1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①F P D市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、F P D向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されています。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争の激化に晒されるとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にL N Gを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権をめぐる影響

技術志向型企业である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社13社、非連結子会社3社及び関連会社7社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、F P D向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品（トナー）の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、持株会社です。

子会社のTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B. V. には、当社とTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. には、当社及び巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の巴川映像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩映像科技(九江)有限公司は、製品を製造し、主に中国の需要家に販売しております。

子会社の㈱T F CはF P D向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱及び㈱テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙㈱には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工㈱を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工㈱には、新巴川製紙㈱が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社及び新巴川製紙㈱より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

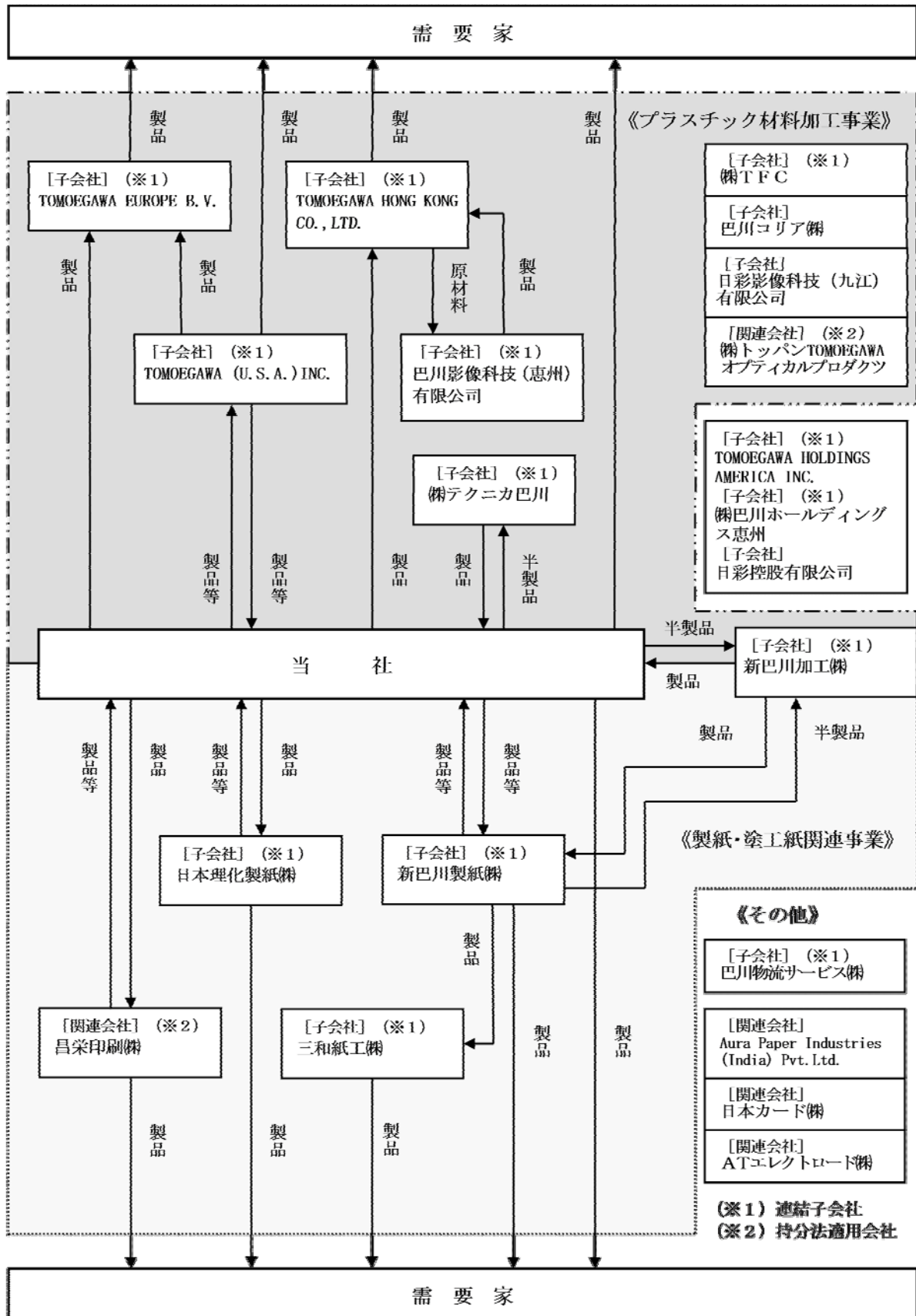
関連会社の昌栄印刷㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

（その他の事業）

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス㈱は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社役員の兼任は1名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0 (100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任は1名であり、出向者1名が役員 であります。また、従業員1名が役員を 兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社役員の兼任は2名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
巴川映像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品 を製造し販売しております。当社役員の 兼任は1名であり、出向者1名が役員で あります。また、従業員2名が役員を兼 務しております。
新巴川製紙(株)	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、出向 者1名が役員であります。また、従業員 2名が役員を兼務しております。
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、従業員2名が役員を兼務して おります。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(株)T F C	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック 材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(持分法適用関 連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400百万円	プラスチック 材料加工事業	20.0	当社製造設備を賃貸しております。当社の役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)、新巴川加工(株)及び(株)T F Cは特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 4 (株)テクニカ巴川は、平成25年3月31日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしました。
- 5 当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年10月1日を期して、新巴川製紙(株)を吸収合併することを決定しております。本吸収合併により新巴川製紙(株)は解散する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる「創業精神」を経営理念に掲げ、事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」に基づき、時代が求める様々なニーズに応え新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的に成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」と定め、この姿を達成するために、2012年度（平成25年3月期）を初年度とし、創業100周年にあたる2014年度（平成27年3月期）を最終年度とした第5次中期経営計画を推進しております。

第5次中期経営計画では、目標とする経営指標を最終年度の売上高と利益におき、①トップライン（連結売上高＋持分法適用会社の持分相当の売上高）の向上、②グローバル化を見据えた構造改革の推進、③提案型開発案件の立上げ、④世界基準で戦える労働生産性の実現及び⑤競争力の源泉となる自律型人材の育成からなる5項目を主要課題として捉え、各種施策を実行することにより、目標とする経営指標の達成を目指しております。

初年度の当期（2012年度）につきましては、「国際化と構造改革で増収・増益基調を実現する」を年度の基本方針に掲げて年度計画の達成を目指してまいりました。しかしながら、増収・増益基調は実現したものの、関連業界の極度な不振を受けF P D関連製品及び半導体関連製品の販売が想定以上に苦戦したことなどから、当期の売上高及び利益目標の達成までには至りませんでした。

第5次中期経営計画はローリングを基本としております。最終年度（2014年度）の売上高と利益目標につきましては、経営計画の進捗状況により見直すことにしており、当期の結果を受けて、最終年度目標を以下に示すように下方修正いたしました。中間年度となる次期（2013年度）につきましては、「グローバル化と新規事業・新製品開発の成果を具現化し増収増益基調を定着させる」を年度方針に掲げ、目標達成に向けて邁進してまいります。

	当初目標	修正目標
連結売上高	420億円以上	390億円以上
連結営業利益	27億円以上	18億円以上
連結経常利益	26億円以上	17億円以上
連結当期純利益	16億円以上	10億円以上

(3) 会社が対処すべき課題

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① 中期経営計画の遂行

上記、第5次中期経営計画における経営目標達成のため、当該計画に掲げた5項目の主要課題について着実かつタイムリーに対処してまいります。

② 財務体質の安定・強化

当社グループは、製造業として持続的に成長するための生命線が研究開発と設備投資にあると考えております。経営環境が大きく変化する中で当該原資を確保するため、第5次中期経営計画の期間は、キャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力するとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図るなど、財務体質のより一層の安定・強化を目指してまいります。

③ 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOE GAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

④ 安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049	4,129
受取手形及び売掛金	※3, ※4 6,956	※3, ※4 7,064
製品	※3 5,873	※3 5,728
仕掛品	69	71
原材料及び貯蔵品	※3 1,922	※3 1,854
立木	※3 466	※3 466
繰延税金資産	272	303
その他	663	717
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,267	20,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 8,246	※1, ※3 7,702
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 5,371	※1, ※3 4,966
土地	※3 3,811	※3 3,819
建設仮勘定	59	142
植林木	※3 280	※3 280
その他（純額）	※1 537	※1 504
有形固定資産合計	18,307	17,416
無形固定資産		
ソフトウェア	205	85
その他	80	84
無形固定資産合計	285	170
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 2,186	※2, ※3, ※5 2,427
破産更生債権等	2	5
繰延税金資産	1,238	1,299
その他	329	266
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	3,753	3,993
固定資産合計	22,346	21,580
資産合計	42,614	41,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,710	※4 5,498
短期借入金	※3, ※5 1,727	※3, ※5 5,853
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,955	※3 2,775
未払金	462	484
未払法人税等	50	96
賞与引当金	428	394
その他	※4 2,165	※4 1,833
流動負債合計	19,500	16,937
固定負債		
長期借入金	※3 7,683	※3 8,785
繰延税金負債	357	350
退職給付引当金	2,317	2,623
役員退職慰労引当金	191	205
負ののれん	2	1
その他	271	275
固定負債合計	10,823	12,241
負債合計	30,323	29,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,076	6,042
自己株式	△324	△324
株主資本合計	12,229	12,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	210
為替換算調整勘定	△981	△673
その他の包括利益累計額合計	△886	△462
少数株主持分	948	997
純資産合計	12,291	12,730
負債純資産合計	42,614	41,909

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,699	34,722
売上原価	※1 29,366	※1 29,241
売上総利益	5,333	5,481
販売費及び一般管理費		
運搬費	660	700
給料及び手当	1,112	1,048
賞与引当金繰入額	64	57
退職給付費用	168	148
役員退職慰労引当金繰入額	54	34
減価償却費	127	99
研究開発費	※2 1,059	※2 1,154
その他	1,789	1,709
販売費及び一般管理費合計	5,036	4,951
営業利益	297	529
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	32	32
受取補償金	15	5
受取保険金	64	32
債務勘定整理益	57	—
補助金収入	105	173
持分法による投資利益	89	—
その他	128	85
営業外収益合計	496	329
営業外費用		
支払利息	336	282
支払補償費	31	8
為替差損	19	150
持分法による投資損失	—	45
休止費用	57	—
その他	66	48
営業外費用合計	510	535
経常利益	282	324
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	6	3
特別利益合計	8	3
特別損失		
子会社役員特別退職金	20	—
固定資産除却損	※4 51	※4 26
移転費用等	※5 66	—
災害による損失	※6 24	—
子会社清算損	—	※7 105
その他	1	3
特別損失合計	165	135
税金等調整前当期純利益	125	192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	100	113
過年度法人税等戻入額	△24	—
法人税等調整額	△145	△165
法人税等合計	△69	△51
少数株主損益調整前当期純利益	195	243
少数株主利益	6	19
当期純利益	189	224
少数株主利益	6	19
少数株主損益調整前当期純利益	195	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	104
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△62	335
持分法適用会社に対する持分相当額	4	17
その他の包括利益合計	△29	457
包括利益	165	701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160	647
少数株主に係る包括利益	5	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,894	2,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
当期首残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582	3,582
利益剰余金		
当期首残高	6,115	6,076
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	189	224
持分法の適用範囲の変動	28	—
当期変動額合計	△39	△33
当期末残高	6,076	6,042
自己株式		
当期首残高	△323	△324
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△324	△324
株主資本合計		
当期首残高	12,269	12,229
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	189	224
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	28	—
当期変動額合計	△40	△34
当期末残高	12,229	12,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	65	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	114
当期変動額合計	29	114
当期末残高	95	210
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△920	△981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	308
当期変動額合計	△60	308
当期末残高	△981	△673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△857	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	423
当期変動額合計	△28	423
当期末残高	△886	△462
少数株主持分		
当期首残高	947	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	49
当期変動額合計	0	49
当期末残高	948	997
純資産合計		
当期首残高	12,359	12,291
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	189	224
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	472
当期変動額合計	△68	438
当期末残高	12,291	12,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125	192
減価償却費	2,225	2,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	388	306
受取利息及び受取配当金	△34	△33
支払利息	336	282
為替差損益 (△は益)	3	△18
子会社清算損益 (△は益)	—	105
固定資産除却損	51	26
国庫補助金等	△105	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	2,035	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△508	394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,830	△361
その他	△271	△433
小計	2,465	2,359
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△371	△302
法人税等の支払額	△845	△72
法人税等の還付額	—	68
その他	82	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△65
定期預金の払戻による収入	53	66
有形固定資産の取得による支出	△1,555	△759
投資有価証券の取得による支出	△106	△111
関係会社株式の取得による支出	△545	△20
貸付けによる支出	—	△39
貸付金の回収による収入	300	—
その他	△38	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	263	3,869
長期借入れによる収入	8,404	4,233
長期借入金の返済による支出	△10,035	△9,387
配当金の支払額	△256	△256
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△101	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,371	80
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	3,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,983	※1 4,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

㈱巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

新巴川製紙㈱

新巴川加工㈱

㈱テクニカ巴川

三和紙工㈱

巴川物流サービス㈱

日本理化製紙㈱

㈱T F C

非連結子会社の名称

巴川コリア㈱

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷㈱

㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ

非連結子会社3社及び関連会社5社（日本カード㈱、A Tエレクトロード㈱、Aura Paper Industries(India) Pvt. Ltd. 等）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、㈱巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成22年4月1日以前に発生したもの)の償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
42,379百万円	44,014百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	947百万円 938百万円

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	4,068百万円 3,804百万円
機械及び装置	1,780 1,669
土地	417 417
計	6,266 5,891

担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	4,059百万円 1,172百万円
長期借入金	2,181 3,769
計	6,241 4,942

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	269百万円 436百万円
たな卸資産	1,011 956
立木	212 212
建物	1,833 1,728
土地	2,016 2,016
植林木	66 66
投資有価証券	457 212
計	5,868 5,628

担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	499百万円 3,618百万円
1 年内返済予定の長期借入金	3,732 175
長期借入金	1,117 946
計	5,349 4,740

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	171百万円	214百万円
支払手形	32	43
設備関係支払手形(流動負債その他)	0	0

※ 5 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券434百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。		「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券429百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

- 6 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成24年10月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。
当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,463百万円	一百万円
借入実行残高	3,463	—
差引額	—	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	△2百万円	△57百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	1,059百万円	1,154百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他有形固定資産	—	0
計	2	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	13百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	35	13
その他の有形固定資産	1	1
ソフトウェア	1	—
計	51	26

※5 生産アロケーションの最適化を実現する為、米国子会社所有、仕上加工設備の移転集約等に係る諸費用

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
移転費用	24百万円	—百万円
設備除却費用	13	—
その他諸経費	28	—
計	66	—

※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(東日本大震災による災害)		
被災資産の評価損	10百万円	一百万円
その他	0	—
(台風による災害)		
被災資産の除却損	13	—
計	24	—

※7 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金	一百万円	24百万円
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	—	47
計	—	105

なお、当連結会計年度における固定資産売却損は、連結会社間における施設等の売買により発生したものでありますが、未実現損失として消去を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	935	3	—	939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
- (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	939	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 1千株
(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,049百万円	4,129百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66	△65
現金及び現金同等物	3,983	4,064

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、F P D関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,460	13,158	34,619	80	34,699	—	34,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	117	130	842	972	△972	—
計	21,473	13,276	34,750	922	35,672	△972	34,699
セグメント利益	64	161	226	26	252	44	297
セグメント資産	22,003	12,055	34,059	1,161	35,220	7,394	42,614
その他の項目							
減価償却費	1,615	500	2,115	21	2,137	88	2,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,149	381	1,530	14	1,544	55	1,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,394百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額88百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,192	13,452	34,645	77	34,722	—	34,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	167	169	805	975	△975	—
計	21,194	13,620	34,814	883	35,698	△975	34,722
セグメント利益	90	405	496	11	507	22	529
セグメント資産	20,869	12,273	33,142	1,143	34,285	7,623	41,909
その他の項目							
減価償却費	1,524	439	1,964	21	1,985	54	2,039
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	302	735	12	747	23	770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,623百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額54百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
25,645	2,349	2,261	4,228	214	34,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
16,292	598	1	1,415	18,307

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
24,270	2,584	3,319	4,268	279	34,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
15,310	647	1	1,457	17,416

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	プラスチック材料加工事業	製紙・塗工紙関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	9	7	—	17
当期末残高	—	—	2	—	2

(注) 「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	プラスチック材料加工事業	製紙・塗工紙関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	1	—	1

(注) 「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	222.38円	230.03円
1株当たり当期純利益金額	3.71円	4.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	189	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	189	224
普通株式の期中平均株式数(株)	51,008,240	51,005,446
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 445個 445,000株	新株予約権 潜在株式の数 440個 440,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年10月1日を期して、当社の100%連結子会社である新巴川製紙(株)を吸収合併することを決議し、同社と吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの製紙事業を担う新巴川製紙(株)は、縮小する市場に応じた事業再構築を進めてまいりましたが、近年は産業資材等の高性能の機能紙分野を中心に独自の製品の開発が軌道に乗り、商品化を着実に進展・拡大させてまいりました。100%出資子会社である新巴川製紙(株)と当社とは、これまでも緊密な連携関係を築いてまいりましたが、異なる技術分野の融合による新技術・新製品の開発の加速化とアジアを中心とした成長市場への販路の拡大を図るため、分散していた経営資源を統合して、事業の一層の強化を目指してまいります。

2. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年4月26日
合併契約締結	平成25年4月26日
合併期日(効力発生日)	平成25年10月1日(予定)

※この吸収合併は、当社において会社法第796条第3項に基づく簡易吸収合併であり、新巴川製紙(株)において同法第784条第1項に基づく略式吸収合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、新巴川製紙(株)を消滅会社とする吸収合併方式で、新巴川製紙(株)は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、新巴川製紙(株)の発行済株式の全てを所有しているため、株式割当てその他の合併対価の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

(1) 名称	(株)巴川製紙所 (存続会社)	新巴川製紙(株) (消滅会社)
(2) 所在地	東京都中央区京橋一丁目7番1号	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 善雄	代表取締役社長 松田 敦
(4) 事業内容	1. 紙、不織布及びパルプ並びにこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売 2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売 3. 電子写真用現像剤、複写、印刷、記録用材料の製造、加工、輸出入並びに販売 4. 電子機器用部分品、電磁機器用部分品、通信機器用部分品及び電池用部分品の製造、加工、輸出入並びに販売 5. 磁気記録カード・テープ及び集積回路内臓情報記録カード等の製造、加工、輸出入並びに販売	1. 紙、不織布、パルプ及びこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売 2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
(5) 資本金の額	2,894百万円	490百万円
(6) 設立年月日	大正6年8月15日	平成18年10月2日
(7) 発行済株式数	51,947,031株	35,700株
(8) 事業年度の末日	3月31日	3月31日

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758	3,033
受取手形	※5, ※6 634	※5, ※6 487
売掛金	※5 3,291	※5 3,250
製品	2,492	2,117
仕掛品	10	5
原材料及び貯蔵品	796	619
立木	※1 466	※1 466
前払費用	93	100
未収消費税等	1	3
未収入金	※5 409	※5 398
仮払金	4	19
繰延税金資産	127	116
関係会社短期貸付金	703	764
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,789	11,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 4,722	※1, ※2 4,413
構築物(純額)	※1, ※2 238	※1, ※2 204
機械及び装置(純額)	※1, ※2 2,114	※1, ※2 1,954
車両運搬具(純額)	※2 3	※2 4
工具、器具及び備品(純額)	※2 214	※2 167
土地	※1 1,930	※1 1,930
リース資産(純額)	※2 119	※2 147
建設仮勘定	47	108
植林木	※1 280	※1 280
有形固定資産合計	9,671	9,211
無形固定資産		
特許権	10	8
ソフトウェア	183	63
電話加入権	15	15
リース資産	1	4
無形固定資産合計	210	92
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,131	※1, ※3 1,375
関係会社株式	5,647	5,237
関係会社長期貸付金	1,259	1,209
破産更生債権等	0	4
長期前払費用	4	9
長期未収入金	※5 713	※5 641
繰延税金資産	1,242	1,121
その他	282	224
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	10,282	9,820
固定資産合計	20,164	19,124
資産合計	31,953	30,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5, ※6 75	※5, ※6 56
買掛金	※5 3, 160	※5 3, 054
短期借入金	※3, ※5 1, 401	※1, ※3, ※5 5, 013
1年内返済予定の長期借入金	※1 7, 925	※1 1, 739
リース債務	38	46
未払金	274	※5 361
未払費用	※5 1, 320	※5 1, 121
未払法人税等	16	23
預り金	95	37
賞与引当金	170	149
その他	33	35
流動負債合計	14, 512	11, 638
固定負債		
長期借入金	※1 4, 082	※1 5, 997
リース債務	88	113
退職給付引当金	1, 559	1, 835
役員退職慰労引当金	164	190
長期預り保証金	80	68
その他	72	59
固定負債合計	6, 048	8, 266
負債合計	20, 560	19, 904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 894	2, 894
資本剰余金		
資本準備金	3, 569	3, 569
資本剰余金合計	3, 569	3, 569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1, 540	1, 430
別途積立金	3, 146	3, 146
繰越利益剰余金	△208	△983
利益剰余金合計	4, 975	4, 091
自己株式	△195	△195
株主資本合計	11, 245	10, 359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	242
評価・換算差額等合計	147	242
純資産合計	11, 393	10, 602
負債純資産合計	31, 953	30, 507

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	18,948	16,885
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 1,134	※1 1,049
当期製品製造原価	15,742	14,163
合計	16,876	15,213
製品期末たな卸高	※1 1,049	※1 903
製品売上原価	15,826	14,310
売上総利益	3,122	2,574
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30	20
運搬費	335	328
保管費	52	40
役員報酬	110	84
給料及び手当	600	527
賞与引当金繰入額	49	44
退職給付費用	154	133
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
法定福利費	130	122
福利厚生費	27	30
減価償却費	94	61
不動産賃借料	116	136
租税公課	109	112
旅費及び交通費	101	67
研究開発費	※2 965	※2 1,010
雑費	337	225
販売費及び一般管理費合計	3,247	2,976
営業損失 (△)	△125	△401
営業外収益		
受取利息	※6 29	※6 22
受取配当金	※6 197	※6 132
受取補償金	※6 18	※6 6
不動産賃貸料	※6 28	※6 25
受取保険金	23	16
補助金収入	36	90
為替差益	—	135
その他	※6 105	※6 92
営業外収益合計	440	521
営業外費用		
支払利息	237	180
支払補償費	3	7
為替差損	13	—
休止費用	57	—
その他	47	31
営業外費用合計	359	219
経常損失 (△)	△43	△99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 29	※4 11
関係会社株式評価損	—	430
関係会社支援損	690	—
災害による損失	※5 13	—
特別損失合計	732	441
税引前当期純損失(△)	△776	△539
法人税、住民税及び事業税	11	3
過年度法人税等戻入額	△24	—
法人税等調整額	△188	83
法人税等合計	△201	87
当期純損失(△)	△574	△627

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,894	2,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,569	3,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,569	3,569
資本剰余金合計		
当期首残高	3,569	3,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,563	1,540
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△117	△109
実効税率変更に伴う積立金の増加	94	—
当期変動額合計	△23	△109
当期末残高	1,540	1,430
別途積立金		
当期首残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
当期首残高	600	△208
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	117	109
実効税率変更に伴う積立金の増加	△94	—
剰余金の配当	△257	△257
当期純損失 (△)	△574	△627
当期変動額合計	△808	△775
当期末残高	△208	△983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,808	4,975
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純損失(△)	△574	△627
当期変動額合計	△832	△884
当期末残高	4,975	4,091
自己株式		
当期首残高	△194	△195
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	12,077	11,245
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純損失(△)	△574	△627
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△832	△885
当期末残高	11,245	10,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	94
当期変動額合計	45	94
当期末残高	147	242
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	94
当期変動額合計	48	94
当期末残高	147	242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,177	11,393
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純損失(△)	△574	△627
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	94
当期変動額合計	△784	△790
当期末残高	11,393	10,602

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械及び装置 5～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

(3) ヘッジ方針

当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

下記資産は下記借入金の担保に供しております。

(1)工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,523百万円	3,295百万円
構築物	200	171
機械及び装置	1,780	1,669
土地	417	417
計	5,921	5,554

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,059百万円	1,172百万円
長期借入金	2,181	3,769
計	6,241	4,942

(2)その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
立木	212百万円	212百万円
建物	1,001	938
土地	384	384
植林木	66	66
計	1,665	1,601

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	一百万円	3,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,530	31
長期借入金	723	692
計	4,254	4,223

下記資産は子会社である(株)巴川ホールディングス恵州の銀行借入金(当事業年度合計90百万円、前事業年度合計131百万円)に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	457百万円	212百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	23,331百万円	23,996百万円

※ 3 有価証券の消費貸借契約

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券434百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券429百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

4 保証債務

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. 671百万円 (US\$8, 179, 352. 96) 借入金及び 輸入業務債務	TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. 749百万円 (US\$7, 979, 528. 68) 借入金及び 輸入業務債務
TOMOEGAWA EUROPE B. V. 0 (EUR8, 553. 13) 借入金	TOMOEGAWA EUROPE B. V. 43 (EUR358, 553. 13) 借入金
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 180 (US\$2, 200, 000. 00) 借入金	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 398 (US\$4, 237, 315. 61) 借入金
巴川映像科技(惠州) 190 有限公司 (CNY14, 625, 000. 00) 借入金	巴川映像科技(惠州) 152 有限公司 (CNY10, 075, 000. 00) 借入金
新巴川製紙(株) 531 ファクタリ ング債務	新巴川製紙(株) 469 ファクタリ ング債務
三和紙工(株) 380 ファクタリ ング債務	三和紙工(株) 439 ファクタリ ング債務
巴川物流サービス(株) 67 ファクタリ ング債務	巴川物流サービス(株) 67 ファクタリ ング債務
日本理化製紙(株) 241 ファクタリ ング債務	日本理化製紙(株) 250 ファクタリ ング債務
(株) T F C 1, 560 借入金	(株) T F C 1, 212 借入金
計 3, 825	計 3, 783

※ 5 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	318百万円	309百万円
売掛金	774	857
未収入金	287	311
長期未収入金	713	641
支払手形	28	27
買掛金	97	111
短期借入金	1, 201	1, 313
未払金	—	67
未払費用	375	350

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	73百万円	94百万円
支払手形	11	13

7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、平成24年10月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,463百万円	－百万円
借入実行残高	3,463	－
差引額	－	－

8 財務上の特約

「7」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。		—
②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。		
③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。		

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	△2百万円	△6百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	965百万円	1,010百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	－	0
計	0	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	11百万円	1百万円
構築物	1	－
機械及び装置	14	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	－
計	29	11

※5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(台風による災害)		
被災資産の除却損	13百万円	－百万円

※6 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(営業外収益)	関係会社との営業外取引により発生した主なものは次のとおりであります。	関係会社との営業外取引により発生した主なものは次のとおりであります。
受取利息	29百万円	22百万円
受取配当金	167	101
受取補償金	9	4
不動産賃貸料	28	25
その他	56	53

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	439	2	—	442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	442	1	—	444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	221.20円	205.86円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.16円	△12.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△574	△627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△574	△627
普通株式の期中平均株式数(株)	51,505,222	51,503,671
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 445個 潜在株式の数 445,000株	新株予約権 440個 潜在株式の数 440,000株

(重要な後発事象)

「4. 連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(重要な後発事象)に記載しております。